

令和元年度

地域別主要施策 評価調書

1 県北地域	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 2 ~ 3
2 県中地域	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 4 ~ 5
3 県南地域	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 6 ~ 7
4 会津地域	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 8 ~ 9
5 南会津地域	・・・・・・・・・・・・・・・・	P10~11
6 相双地域	・・・・・・・・・・・・・・・・	P12~13
7 いわき地域	・・・・・・・・・・・・・・・・	P14~15

地域の名称 県北地域

目指す方向性

安全・安心な生活環境を回復し、幅広い産業集積と行政・教育・医療等の高次都市機能を生かして、医療関連分野をはじめ、本県経済をリードする産業の振興を図ります。

代表的な取組の進捗状況

① 誰もが安心して生き生きと暮らせる生活圏の形成

【復興公営住宅の整備】

- ◆ 県・市町村が主体となり復興公営住宅を整備しました。
 - ・平成30年度までに県北管内計1,125戸(全戸)完成済(福島市475戸、二本松市346戸、本宮市61戸、桑折町64戸、川俣町120戸、大玉村59戸)

【健康の維持・増進】

- ◆ 将来にわたる県民の健康の維持、増進を図るため、県民健康調査を実施しています。
 - ・甲状腺検査45,642人受検、うちA判定99.4%(H30年度末)

若宮団地



② 地域を支える人づくり、多彩な交流の促進による地域の活性化

【地域を支える人づくり】

- ◆ 医療関連実習生の受入、専門高校でのキャリア教育、サポート事業による地域活動団体への支援等により、地域を支える人材を育成しています。
 - ・保健福祉事務所での実習生受入(H30):12校、220名
 - ・専門高校における地域産業連携事業実施(H30):福島明成高校、福島工業高校

【多彩な交流の促進】

- ◆ 定住・二地域居住等に関する相談に対応するとともに、首都圏におけるセミナーを開催しています。また農家民宿におけるインバウンド受入のためのモニターツアーや開業支援のための個別相談会を開催しています。
 - ・農家民宿数:41軒(H30年度末)

農家民宿モニターツアー



③ 地域産業の再生と新たな社会を拓く活力ある産業の創出

【農産物の安全性・魅力の理解促進】

- ◆ 放射性物質検査結果等を消費者がわかりやすく確認できるシステムを運用し、産地情報の「見える化」を推進するとともに、「おいしいふくしまいただきます！」キャンペーン等により農産物のおいしさを伝える取組を推進しています。
 - ・東京都中央卸売市場における福島県産桃の平均単価(1kg)震災前5年間平均:401円、H30:491円(+22.4%)

【地域産業の振興】

- ◆ 将来性と成長性が見込めるとともに、地域経済への波及と地域振興への貢献が期待される県内に立地する企業に対し、機械設備等の設置に係る費用を支援しています。

「おいしいふくしまいただきます！」
キャンペーン



④ 災害に強く、安全で安心な生活を支える基盤の整備

【道路整備】

◆主要幹線の国道114号、115号、349号や県道原町川俣線等の整備を進めるとともに、県北地域と浜通りを結び、本県復興の基軸となる東北中央自動車道（相馬福島間、福島米沢間）の整備を促進しています。

- ・東北中央自動車道（福島米沢間）
福島大笹生IC～米沢北IC：H29年11月4日供用開始
- ・東北中央自動車道（相馬福島間）
相馬玉野IC～霊山IC間：H30年3月10日供用開始

【防災体制の充実・強化】

◆情報連絡員（県リエゾン）を市町村へ派遣し情報伝達訓練を行うとともに、県リエゾンが市町村防災訓練に参加することで情報連絡体制を確立しました。

県北地方防災訓練



地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

1 人口減少対策

人口減少が進む中、地域の魅力を高めるとともに、子育て支援の充実による自然減の抑制や移住促進等による定住・人口移入を図ることが必要です。

- ・体験型ツアーを実施し、地元の良さ、ポテンシャルの高さを実感した。
- ・移住希望者に本物の暮らしを伝えられるファーストタッチが大切。マッチング不足が課題。
- ・子育て支援は若い世代に受け入れられやすい取組。子育てに力を入れている行政に対して悪い印象は持たない。
- ・男性不妊も含めた不妊治療に、県としてぜひ光を当ててほしい。

住民団体等による地域の魅力づくりへの支援等を通して、首都圏に隣接する地理的条件や地域資源を活かした交流人口の拡大を図ります。
また、婚活や子育て、起業、新規就農などの支援を行い、住みやすさを発信することで、定住・移住の推進を図ります。

2 風評払拭対策

農産物をはじめとする県産品の消費拡大や観光の促進を図るため、国内外に根強く残る風評を払拭する必要があります。

- ・県内で多数のフォロワーを持っている方や県内大学の同窓会組織と連携するなど、発信の仕方に工夫が必要である。
- ・オリンピック・パラリンピックは、福島元気な姿を実感してもらおうチャンスである。

関係機関や民間団体等と連携し、魅力ある体験メニュー等の充実を図るとともに、積極的に情報を発信し、県産品の販路拡大や観光交流の推進を図ります。

3 人材確保対策

求人倍率の高止まりが続き、人手不足が進んでいる一方で、新規高卒者を始め若年者の離職率が高いことから、その解消に向け取り組みが必要があります。

- ・高校在学中からの取組や保護者に対する地元企業等の正確な情報発信が必要である。
- ・地元で生活する利便性や仕事の楽しさを伝えていくことが大切である。
- ・産学官連携によるキャリア支援、復興支援などの特徴ある体験機会の提供により、新しい価値観を伝えていく必要がある。

きめ細やかな企業情報の提供、実践型のインターンシップ、職業訓練等を通じた産業人材の育成等により若者の地域定着を図るとともに、首都圏でのセミナー開催等により県外からの転職者の確保を図ります。

地域の名称 県 中 地 域

目指す 方向性

地域的優位性と農業・工業・商業の高いポテンシャルを生かし、再生可能エネルギー、医療機器分野等の研究拠点や関連産業の集積、農林水産業の高付加価値化を進め、本県経済を牽引します。

代表的な取組の進捗状況

① 震災・原子力災害の克服、安全で安心して暮らせる地域社会の形成

【被災者の健康サポート】

- ◆ 被災者の健康維持増進を図るため、健康支援活動を行っています。
(H30実績)・個別支援 184 世帯 等

【道路ネットワークの構築】

- ◆ 災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、道路の改築による機能強化を図っています。(H30実績)・国道 118 号(鳳坂工区:天栄村)トンネル工事 等

【子どもたちの育成】

- ◆ 豊かな人間性や生きる力の育成のため、郷土の良さを発信する活動や自然体験活動を支援しています。
(H30実績)・ふくしまっ子自然体験・交流活動の支援 288 件

【健康長寿の推進】

- ◆ 健康長寿県を目指し、地域の健康づくりを推進する健康サポーターを育成しています。(H30実績)184 人
- ◆ 減塩やバランスのよい食事による健康づくりを推進しています。(H30実績)・キャンペーン 3 回 670 人参加等

道路(トンネル)工事



② 未来を拓き、地域の活力を支える産業の集積と高度化の推進

【産業の育成・集積と高度化支援】

- ◆ 産総研や県内企業と共同で研究開発等を行い、再生可能エネルギー関連産業等の育成・集積を推進しています。(H30実績)技術指導 12 回実施 等
- ◆ 製造技術高度化研究会等を運営し、企業間ネットワーク構築や販路拡大等を支援しています。
(H30実績)研究会、セミナー、見学会等 43 回実施
地域産業活性化促進員が中小企業を訪問し、課題把握と助言支援を行っています。(H30実績)企業訪問延べ 548 件

地域産業 6 次化の推進



【地域産業 6 次化の推進】

- ◆ 地域産業 6 次化ネットワークを運営し、事業者の育成、6 次化商品の開発支援・販売促進活動を行うとともに、地域特産物の特徴を生かせる加工技術や品質保持技術の開発に取り組んでいます。(H30実績)・交流会 58 名参加、新商品の開発 5 品目 等

③ 風評の払しょくと観光の推進、地域資源の活用による交流人口の拡大

【広域観光の推進】

- ◆ 管内市町村、経済団体等との連携の下、地域資源を磨き上げ、首都圏等へ向け魅力を発信し、広域観光の推進・交流人口の拡大に取り組んでいます。
(H30実績)・観光物産フェア、イベント開催・出展等 26 回
・広域観光パンフレットの作成 4300 部等

首都圏でのPRイベント



④生活基盤の充実と「地域の宝」を生かした過疎・中山間地域の振興

【地域づくり活動への支援】

- ◆ 地域間交流や地域産業6次化等の取組を支援しています。(H30実績)・地域創生総合支援事業45件採択

【グリーン・ツーリズム、定住・二地域居住の推進】

- ◆ 首都圏でのセミナー開催等による移住検討者への相談対応・情報発信や管内の都市農村交流実践者を養成する取組を行っています。(H30実績)・セミナー2回25名参加、グリーン・ツーリズムネットワーク交流会34名参加等

地域づくり活動支援



⑤豊かな自然環境と調和のとれた地域社会の形成

【環境と共生する農業の推進】

- ◆ エコファーマーの認定を推進し、特別栽培や有機農業の担い手支援を進めています。(H30実績)
エコファーマー認定数 新規36名・更新292名

【森林の整備・再生】

- ◆ 林道整備や植栽・間伐等を実施し、森林の整備・再生を図っています。(H30実績)・森林管理道1路線、林業専用道路3路線の整備を実施

森林管理道の整備



地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

1 安心して豊かに暮らせる地域づくり

- ・道路等の公共施設は、経年による性能の劣化が進んでいる。
- ・子ども達が地域外に流出してしまい、地元に残らない。
- ・子育て環境が十分整っていない。

- ・既存の道路をいかに有効活用し、長く使っていくかという発想が必要
- ・子ども達の郷土愛を育む楽しい魅力ある地域づくりが必要。
- ・子どものうちに地域で色々な体験ができる環境づくりが必要。
- ・子育て環境の整備が必要。

- ・道路を始めとする各公共施設について、効果的かつ計画的な保全を実施し、長寿命化を推進します。
- ・子どもたちの豊かな人間性や生きる力を育成するための自然体験活動や、復興に寄与する社会体験活動を支援します。
- ・子育て世代包括支援センター設置促進など、子どもを産み育てやすい環境の整備を進めます。

2 観光交流・移住の促進と産業活性化・地域振興

- ・中央商店街のシャッター街化や空き地・空き家の増加による回遊の断絶、地域活力の低下が生じている。
- ・農山村地域、過疎地域で活力の低下、人口の減少、地域の担い手不足が生じている。

- ・地域商業のプレイヤーの発掘・育成や、起業・チャレンジへの支援、空き地・空き家の活用が必要。
- ・農山村の活力向上・交流人口の増加に向け、グリーン・ツーリズムの推進、運営体制への継続支援が必要。
- ・地域活性化・移住促進に向け、魅力ある地域の創出と関係人口の増加が必要。

- ・中心市街地活性化に向け、遊休不動産の活用や、まちづくり、新規起業家の支援・育成を行います。
- ・広域的なグリーン・ツーリズム推進体制への支援を継続します。
- ・地域創生に向け、地域の担い手育成と魅力ある地域づくりに取組み、関係人口増加につなげます。

地域の名称 **県南地域**

目指す
方向性

首都圏に隣接する地理的条件・交通条件を生かし、県全体の復興を牽引する地域づくりを進めていきます。

代表的な取組の進捗状況

① **新たな時代を牽引する地域産業の振興**

【企業立地の促進】

- ◆ 平成 30 年の工場の新増設は、工場設置届出件数が 10 件となり、前年比 5 件増となりました。「工業の森・新白河B工区」の三菱ガス化学(株)QOLイノベーションセンターでは、完全人工光型植物工場が令和元年秋頃に竣工予定です。

また、アクセス道路となる国道 294 号豊地工区を始め、同白河バイパスの整備を進めています。

【雇用の創出】

- ◆ 企業立地補助金による工場の新増設等への支援や雇用支援助成金により、復興に取り組む企業を支援します。

・ふくしま産業復興企業立地補助金(第1次～第11次指定累計) : 66社 新規雇用創出 720人

・ふくしま産業復興雇用支援助成金(H23～30年度累計) : 828社 新規雇用創出 3,407人

工業の森・新白河B工区



② **地域の持続可能な発展を担う人づくり**

【ふるさと教育の充実】

- ◆ 東白川郡内小学校9校において、地域の体験活動を通して、人と人、人と地域の絆を大切にする、豊かでやさしい心を育てる事業を実施しています。

(延べ 1,069 名参加(H30))

【産業人材育成】

- ◆ 企業の産業人材確保を図るため、インターンシップに参加する県外の学生や受け入れる企業に対して支援します。また、首都圏等の大学に進学している福島県出身者等と県南地方企業との交流の場を設け、就職の促進につなげます。

・インターンシップ促進支援助成: 学生 39 件、企業 12 件

・学生と県南地方企業の交流会(首都圏 2 回、仙台 1 回)

- ◆ 農業総合センター農業短期大学校において、地域農業の担い手や農業を志す青年、6次化に取り組む農業者等を対象に、専門的技術や経営管理能力の向上を目指した教育・研修を実施し、即戦力として活躍できる人材を育成しています。

・学生数 1 学年 53 名、2 学年 47 名

・研修受講者数(就農・農業機械・農産加工) 1,228 名

・GAP 認証の取得(JGAP 水稲、トマト 平成 30 年 5 月 7 日、ブドウ 12 月 25 日)

(参考:管内第三者認証 GAP 等取得件数 34 件(令和元年 6 月 10 日現在、県調べ))

鮫川和紙づくり体験



学生と企業の交流会



③ 地域資源を生かした交流の促進

【観光交流、定住・二地域居住の推進】

- ◆ 交流人口の拡大や定住・二地域居住を推進するため、関係団体と連携し、県内外で観光PRや県産農産物の販売を行うとともに、セミナー開催や現地案内等により首都圏等の移住希望者の受入れ強化に取り組んでいます。

- ・『秋のふくしま』うまいもの市(東京都荒川区)(H30年10月20日-21日)
- ・移住相談窓口「ラクラスしらかわ」を運営(相談件数359件)

【地域間交流の促進】

- ◆ 交流人口の拡大や地域資源を活用した持続的な地域づくりを目指し、社会資本の整備を通じて、ソフト・ハード両面から地域の取組を支援しております。
- ・棚倉町花園周辺地区ポケットパーク整備の用地買収を実施(H30年度)
- ・国道289号(渡瀬BP)、国道349号(下関2・3工区)の道路改良工を実施(H30年度)

【都市農村交流の促進】

- ◆ 首都圏等の教育関係者、旅行代理店等へのPRを行うことにより、農業体験等の受入れを促進するとともに、農家民宿の開設に向けた支援を行うなど、受入れ体制の強化を図っています。(H30年度受入数3,495人)



④ 人々がいきいきと心豊かに暮らせる安全で安心な源流の里づくり

【地域医療の担い手育成】

- ◆ 将来、地域医療に従事する医師等を確保するため、小学生とその親を対象とした医療現場等の学習会や、県立医大生等を対象とした地域住民との交流事業等を実施しています。(親子学習会6組14名、地域医療体験研修8名参加)

【防災体制の充実・強化】

- ◆ 大規模災害発生時に被災市町村への応援協力体制を強化するため、情報連絡員(リエゾン)の派遣体制を整備するとともに、地域防災力の向上を図るため、中核的存在となる消防団員の確保に努めています。(避難行動要支援者避難訓練を棚倉町で実施(H30年))



地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

1 地域産業の振興

・人口減少や少子高齢化に伴い、様々な産業で人材不足が生じており、産業の持続的な発展のため、多様な人材の確保が必要である。

・技術の継承のためにも、離職を防止し、従業員を確保することが重要。
・若者が就農し、しっかり稼げる農業づくりが必要。
・首都圏等へ向けて、就農のしやすさや立地の良さを積極的にPRすべき。

・次代を担う若者の定着や、U・Iターンを推進するなど、地域産業の人材確保を支援します。
・若い世代の農業法人等への就農や技術習得を支援するとともに、積極的な情報発信により県内外から多様な人材の確保に努めます。

2 定住・交流人口の拡大

・地域外への人口流出等により人口が減少しているため、交流人口の拡大や、定住・二地域居住の促進を図る必要がある。

・地域のPRのためには、人に注目すべき。
・地域のことを都会の人にとっての自分事にし、ファンを作る必要がある。
・移住した後のサポートも必要。

・人を始めとした魅力ある地域資源を県内外へ効果的に情報発信し、交流人口拡大を図ります。
・地域の活動等への参加を促進するなど、地域を応援してくれる関係人口の構築を図ります。
・移住者や地域住民との交流の場づくりを支援します。

地域の名称 **会 津 地 域**

目指す
方向性

地域特性を生かした交流促進、産業振興を図るとともに、過疎・中山間地域の活力回復や安全・安心の確保に努めます。

代表的な取組の進捗状況

① 交流促進に向けた受入環境の整備

【会津の魅力発信による観光交流の推進】

- ◆あいつ広域観光情報センター「iらんしょ。」を運営し、市町村等と連携した情報発信・広域観光推進に取り組んでいます。
- ・「iらんしょ。」来館者数 6,879人 (H30実績)
- ◆会津磐梯山エリアの教育旅行の再興を目指して、動画やパンフレット、TV番組や雑誌などによる魅力情報発信の取組及び、県外学校を訪問する誘致PRキャラバンを推進しています。
- ・誘致PRキャラバン 隣県・関東・九州エリア 251箇所 (H30実績)

【広域的な交通ネットワークの形成】

- ◆会津地域の観光資源を生かした交流人口の拡大を図るため、会津縦貫道・国道118号等の整備に取り組んでいます。

【食の安全・安心の情報発信】

- ◆食の安全性をPRして消費拡大を図る「おいしい ふくしま いただきます! キャンペーン」を実施しています。
- ・湯川・坂下、会津若松の道の駅や商業施設で計4回実施 (H30実績)

会津磐梯山エリアの学びの魅力を伝える動画



おいしい ふくしま いただきます! キャンペーン



② 過疎・中山間地域の活力回復に向けた環境の整備

【定住・二地域居住の推進】

- ◆移住コーディネーターを配置し、市町村担当者会議や移住交流会の開催、現地案内など、移住希望者の受入体制を強化しています。
- ・相談会・交流会開催(3回 187名参加)、現地案内16件(H30実績)

【地域の特色を生かした所得確保のための取組支援】

- ◆会津地方の6次化事業者を対象に、販路拡大等に向け、大型商業施設での販売会や事後勉強会を実施しています。
- ・「奥会津いいもの物産フェア」に24事業者が出店 (H30実績)

【生活道路及び河川整備の取組】

- ◆過疎・中山間地域の生活を支える道路整備や、平成23年の新潟・福島豪雨により被害を受けた只見川等の河川整備を進めています。
- ・H30.11 博士峠工区トンネル掘前工事着手、R1年度本名トンネル貫通に向けて工事推進

移住交流会



本名トンネル



③ 安全・安心な生活を支える基盤の整備

【JR只見線の早期全線復旧に向けた取組】

- ◆只見線の魅力発信及び利用促進に繋げる取組を推進しています。
- ・魅力発見ツアー実施(2回 46名参加)、学習用パンフレット作成 (H30実績)

【地域医療の充実に向けた取組】

- ◆会津医療センターでは、へき地医療拠点センター病院として、地域医療機関と連携・協力のもと医師派遣を実施しています。
- ・会津及び南会津管内24医療機関へ医師派遣 (H30実績)
- ◆地域医療に関心のある医学生等を対象に、地域住民との交流も含めた体験研修など、担い手育成を行っています。
- ・研修参加者数(医学生12名、看護学生9名)(H30実績)

只見線魅力発見ツアー



地域医療体験研修



④ 地域経済を支える産業の振興・集積

【企業連携等による産業集積のための基盤づくりの推進】

- ◆地元企業と連携し、高校生自らが地元企業の魅力を発掘・再認識する取り組みを推進しています。
- ・高校生取材によるパンフレットの作成・配布 4,000部 (H30実績)
- ◆会津大学の先端ICTラボを中核にロボット関連など様々な企業との産学官連携を図り、会津地域のICT産業の振興に向けて、起業支援やIT人材の県内定着などを促進しています。
- ・会津若松市ICTオフィス「AiCT」開所 (H31.4時点15社入居)
- ・会津大学「ロボット技術研究開発」参加企業12社 (H30実績)

【安全・安心な会津産農産物の生産販売推進】

- ◆消費者の信頼回復や産地ブランドの再興のため、農業生産工程管理(GAP)の導入支援に取り組んでいます。
- ・GAP取組数104地区、第三者認証GAPの取得件数22件 (H30実績)

【地域産業や新技術導入等に対応できる人材の育成】

- ◆専門高校生が、小・中学生に実技指導を行うなど、次世代の担い手育成に取り組んでいます。
- ・若商高→荒舘小、会農高→湯川中 (H30実績)

高校生取材によるパンフレットの企業魅力発見ノート



専門高校生による小学生への実技指導



⑤ 自然環境、景観等を後世に伝える取組

【磐梯猪苗代地域等の自然環境、景観保全等の取組】

- ◆磐梯山ジオパークの活用を推進するとともに、地域ボランティアを中心とした猪苗代湖の水環境保全に取り組んでいます。
- ◆森林環境保全のため、森林環境教育や県産木材の利活用促進などに取り組んでいます。

【歴史的な町並みの保全と活用】

- ◆歴史情緒あふれる地域づくりのモデル創出を支援しています。
- ・会津若松市 板塀化、ファサード改修事業3カ所等 (H30実績)

猪苗代湖漂着水草回収



地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

1 人口減少・高齢化の進展を踏まえた会津地域の活性化

地域の魅力を高めるとともに、若者流出や高齢化等の複合する課題への対応、また移住定住の促進など、関係機関が一体となって取り組む必要があります。

・若者が新しいことにチャレンジできる環境づくりが大切
 ・移住定住促進は、マッチングやターゲットの工夫が必要
 ・子育ての各種支援と、子育て環境を支える人づくりが必要

それぞれの地域の魅力を活かした持続可能な地域づくりを目指して、若者や移住者が活躍できる受け皿づくりや、子育てしやすい環境整備などを進めていきます。

2 地域産業の振興と若者の雇用創出

地域経済を支える産業集積や6次化への支援、人材育成に取り組むとともに、地元企業の発展と雇用の確保・創出に向けて、一層推進していく必要があります。

・行政、企業、教育機関等で連携した産業人材の育成が必要
 ・生産性の向上のため、新たな時代の流れへの対応が必要
 ・儲かる農業、地域で循環する農業の仕組みづくりが必要

産学官連携による地域産業の担い手となる人材育成に取り組むとともに、ICT関連等の新たな産業への支援など、雇用の確保・創出を推進していきます。

3 会津の観光振興

風評・風化対策を継続するとともに、教育旅行の再生やインバウンド対策など、さらなる観光誘客に向け、広域連携も考慮するなど積極的に推進していく必要があります。

・会津は地域資源が豊富であり、魅力・強みに焦点を当てる
 ・行政だけではなく、民間の力をもっと活用すべきである
 ・地域の魅力は外だけでなく、中の子どもたちにも伝える

郷土愛やシビックプライドの醸成による地域の魅力の再発見とともに、官民のそれぞれの役割を活かした観光振興さらには地域活性化を目指していきます。

地域の名称 **南 会 津 地 域**

目指す 方向性

豊かな自然や伝統文化を保全・継承するとともに、地域産業の振興や特色ある地域資源を生かした観光・交流人口の拡大を図り、活力ある地域づくりを進めます。

代表的な取組の進捗状況

① 地域の特性を生かした産業の振興と再生可能エネルギーの導入促進

【農産物の地域産業6次化】

- ◆講習会の開催などにより、地域の農産物を生かした6次化の商品づくりを進めるとともに、首都圏等での物産展を開催するなど、商品開発や販路の拡大に取り組んでいます。

南会津ふるさと物産展
in八王子滝山



【新規就農者の育成・確保】

- ◆南郷トマトなどを栽培する新規就農者に対し、給付金や技術指導による支援を行っています。
(新規就農者 平成30年度12人)

【地域資源を生かした事業化の取組支援】

- ◆南会津町針生地区や只見町において、地元産のクロモジ等を原料としたアロマオイルや特産品の米を使った焼酎など地域資源を活用した事業化に取り組む活動を支援しています。

② 地域資源を活用した観光・交流人口の拡大

【地域の魅力を生かした教育旅行の推進】

- ◆尾瀬や只見ユネスコエコパークなど環境学習に適した自然資源を活用し、環境学習実施校へバス代等を助成するほか、首都圏等の学校及び旅行代理店を訪問するキャラバンを実施して、南会津地域への教育旅行の誘致を行っています。
(平成31年度申込状況：46校6,128名)

教育旅行（農業体験）の様子



【圏域を越えた広域連携交流】

- ◆県南地域との連携事業として体験モニターツアーを実施したほか、現在整備中の国道289号入叶津道路で直結する新潟県三条振興局と情報交換会を開催するなど、観光交流の促進を図っています。
- ◆広域的な道路網を構築するため、国道118号小沼崎バイパス、国道121号下郷田島バイパスなど、会津縦貫南道路の整備を推進しています。

③ 社会生活基盤の維持・整備による安全・安心な暮らしの確保

【関東・東北豪雨からの復旧・復興】

- ◆平成27年9月の関東・東北豪雨により被災した河川について復旧に取り組んでいます。

【JR只見線の早期全線復旧への支援】

- ◆JR只見線の早期全線復旧に向けて、只見線利活用計画に基づき、只見線ツアーの実施や学習列車の運行など、只見線利活用促進の取組を支援しています。

JR只見線学習列車の様子



④ 豊かな自然環境や伝統文化など地域の宝の保全・継承

【尾瀬の保護等】

◆尾瀬において、ニホンジカによるニッコウキスゲの食害防止を図るため、尾瀬保護財団などと連携した防鹿柵の設置や捕獲などの対策を行っています。

【地域を愛する人材の育成】

◆過疎・高齢化などの地域課題を意識した「ふるさと教育」に重点的に取り組む小中高等学校を支援し、地域を担う人材の育成を図っています。

ふるさと教育
(松沢小学校 だんごさし)



【伝統文化の継承】

◆国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されている下郷町大内宿における茶会の実施や、南会津町南郷地域の南山木地師の伝統の復活と技術の継承を目指す取組など、伝統文化を次の世代に伝えていく取組を支援しています。

地域の主な課題

地域懇談会(地域住民) の意見

今後の方向性

1 地域資源を活用した観光・交流人口の拡大

地域の活力低下を食い止めるため、地域の魅力となる資源の掘り起こしや磨き上げを行うとともに、効果的かつ継続的に情報発信し、観光誘客を促進するなど、交流人口の拡大を図っていく必要があります。

• 人を呼び込むため、豊かな自然環境や地元の資源の特色をいかし、産業の振興と新たな産品、拠点づくりなどに取り組んでいる。
• 異業種とも連携を図り、安全・安心で魅力ある6次化商品づくりを進めている。
• 道路等の基盤整備が進み、人が来やすい環境にもなっているため、観光誘客に力を入れ、自分たちの活動をPRしながら交流を深めたい。

• 豊かな自然環境や伝統文化などをいかし、地域資源の磨き上げや新たな魅力づくりを進めながら、おもてなしの向上による受入体制の強化と更なる情報発信に努めます。
• 関係団体との連携の下、幹線道路や鉄道等をいかした広域的な観光誘客を推進するなど、交流人口の拡大に取り組めます。

2 人口減少対策

過疎・高齢化の進行に伴う人口減少を食い止めるため、地域の魅力を高めながら域外への人口流出に歯止めをかけるとともに、地域の担い手となる人材確保に向け、移住希望者への情報発信や受入体制を強化するなど、環境整備を図っていく必要があります。

• 就業人口が減り、今後の地域インフラの維持等に不安がある。
• 移住者の受入れに当たって、仕事や住まいの確保等の環境整備が十分でない。
• 地域の若者が就職で戻ってくるためには、子どもの頃から地域に愛着を持ってもらうことが必要。
• 中山間地域であっても、農業に興味をもってくれる人は多くいるため、豊かな自然と共に上手にPRしていけば可能性は大いにある。

• 進学や就職のため地域外に出て行った方のUターンや新たな移住の促進に向け、生活環境の整備と情報発信に努めます。
• 空き家などの遊休施設を活用し、移住希望者の仕事や住まいを確保する取組を支援します。
• 新規就農者を呼び込むため、首都圏の就農希望者に対する農林業体験の場の提供や就業支援等に取り組めます。

地域の名称 **相 双 地 域**

目指す
方向性

安全で安心な暮らしの再構築や、原子力に依存しない産業への振興、農林水産業の再生など、津波と原子力災害を乗り越え、復興へ向けた新たな人づくりと地域づくりを進めます。

代表的な取組の進捗状況

① 避難者に寄り添った生活の再建

【復興公営住宅の整備に係る取組状況】

- ◆ 第一次計画、第二次計画あわせて 4,890 戸の整備計画を策定し、令和元年 5 月末現在で計 4,767 戸が完成。相双管内においては 985 戸全ての整備が完了し、入居開始済みとなっています。
(これまでの実績：相双管内の復興公営住宅整備数)
・南相馬市 927 戸、広野町 58 戸

復興公営住宅（南相馬市）



② 安全で安心な暮らしを支える社会の再構築

【医療・福祉等人材の確保・育成に係る取組状況】

- ◆ 避難地域内での医療機関再開及び開設等の支援を行うほか、医学部生を対象に地域医療体験研修事業を実施し、医療提供体制の再構築と地域医療の担い手の育成を図っていきます。
- ◆ 介護福祉人材確保のため、住居支援や就労支援を行い、人材育成・確保定着を図っていきます。
(これまでの実績：介護福祉人材)
・県外から相双地域等へ 11 名の就労を支援【H30 実績】

地域医療体験研修事業



③ 地域の復興を加速するインフラ復旧・整備

【インフラ整備に係る取組状況】

- ◆ 相双地域から周辺の主要都市や高速道路までを連結する幹線道路等の整備推進により、地域連携や防災機能の強化を図っていきます。
(これまでの実績：インフラ整備)
・県道小野富岡線（五枚沢工区）H30.9.28 開通
・相馬福島道路 桑折 JCT～相馬 IC 間の工事实施中

小野富岡線（五枚沢 1 工区）
平成 30 年 9 月 28 日開通



④ 原子力に依存しない産業の振興

【福島イノベーション・コースト構想に係る取組状況】

- ◆ 浜通り地方の地域経済の再生と雇用の回復を目指し、国、県、市町村が一体となって取り組んでいます。
(これまでの実績：施設整備)
・廃炉国際共同センター国際共同研究棟開所（平成 29 年 4 月 23 日）
・大熊分析・研究センター施設管理等開所（平成 30 年 3 月 15 日）
・福島ロボットテストフィールド[®] 開所（令和元年度末に全面開所予定）

ロボットテストフィールド
（南相馬市・浪江町）



⑤ 地域特性を生かした農林水産業と過疎・中山間地域の再生

【水産物の放射線モニタリング調査に係る取組状況】

- ◆ 相双海域における魚介類についてのモニタリング調査を実施し、安全が確認された魚介類は、試験操業が開始されています。
(これまでの実績：モニタリング調査・試験操業)
- ・ 146種、6,187検体調査実施【H30実績】
- ・ 震災後、7年ぶりに松川浦の青のり養殖が再開

青のり養殖の復活（相馬市）



⑥ 復興に向けた新たな人づくり・地域づくり

【コミュニティの維持・再生に係る取組状況】

- ◆ 市町村や民間団体等が行う震災等からの復興再生、地域づくり活動や、絆の維持に向けた取組について支援を行っています。
(これまでの実績)
- ・ 平成30年度ト事業補助実績
(21件、補助金額75,152千円)

ふたばワールド 2018in なみえ



地域の主な課題

地域懇談会(地域住民) の意見

今後の方向性

1 雇用人材の確保

・被災後の労働人口の減少に対し、地元学生向けの職業体験や就農をはじめとした各種研修への支援を行うほか、外国人労働者の雇用に取り組み、雇用人材を確保していく必要があります。

・参入したいという企業のニーズにうまくマッチングできていないという現状がある。
・人が地元に戻ってくる仕組みや人材の確保が有効に機能する必要がある。

・市町村や関係機関との連携により、ビジネスマッチングによる雇用人材の確保を推進します。
・地元へのUターン者や外国人の雇用を推進し、関係機関と連携して支援に取り組んでいきます。

2 人口減少対策・移住等の推進

・被災後の急激な人口減少に対して、子育て支援や移住等の推進をしていく必要があります。

・人口増のために誰でも良いから移住してもらおう、というものではない。
・スピード感があると県民が感じられる子育て施策が必要。
・交流人口や関係人口を増やすことから始めるべき。

・県外に向けて、相双地域の魅力や復興の状況を積極的に発信するとともに、子育てに対してスピード感のある支援や、交流・関係人口拡大のための取組を推進し、地域の活性化や移住の促進を図っていきます。

地域の名称 いわき地域

目指す方向性

地震、津波、原子力発電所事故による複合災害を克服し、安全・安心に暮らせるとともに、浜通りの復興拠点地域として、活力に満ちた地域の形成を目指します。

代表的な取組の進捗状況

① 安全で安心な地域社会の形成

【災害に強いまちづくり】

- ◆沿岸部の復旧工事を実施しています。(H31.3 現在)
 - ・海岸堤防整備：100%完成、水門設置：全4カ所完成

【医療・福祉サービスの充実】

- ◆地域の中核となる新病院の施設整備の支援をしています。
 - ・いわき市医療センター（旧総合磐城共立病院）

いわき市医療センター



② 産業の再生及び創出、技術力の強化

【福島イノベーション・コースト構想】

- ◆国や事業者等と連携し、浮体式洋上風力発電の実証研究と関連産業の集積等を小名浜港を活用して推進しています。
- ◆福島イノベーション・コースト構想の普及啓発及び理解を深めるため、関係団体等と連携し、シンポジウムの開催や各種イベントを通じたPRを行っています。

【農林水産物の風評対策】

- ◆各種モニタリング検査を継続的に実施し、第三者認証GAP取得を推進しています。
 - ・米 471,164 点、穀類（米を除く）・野菜・果実・山菜・きのこ 206 点、海産魚介類 2,940 検体について、基準値超過は発生しなかった（H30 実績）。
 - ・いわき市の GAP 取得事業者 第三者認証 GAP 9 事業者、FGAP 4 事業者（H31.3 現在）
- ◆水産エコラベルの取得を支援しています。
 - ・生産段階認証 14 件、流通段階認証 7 件（H31.3 現在）
- ◆6次化推進を含めた各種イベントを通し、正確な情報発信と安全・安心のPRに努めています。
- ◆日帰りで行く!!いわきの農業体験ツアー、参加者 首都圏等大学生 計 35 名（H30 実績）
- ◆第2回高校生レシピコンテスト、応募 5 校 32 作品・実食キャンペーン等（H30 実績）

日帰りで行く!! いわきの農業体験ツアー (首都圏大学生を対象に H30.10 実施)



③ 多様で活発な交流の促進

【観光復興と風評払しょくのための情報発信】

- ◆観光PRイベントや視察団体の受入により、観光交流人口の拡大と風評払しょくに取り組んでいます。
 - ・視察受入実績：383 団体、8,646 名（H31.3 現在）

【小名浜港等の整備】

- ◆物流・産業・観光交流の拠点となる小名浜港を国際バルク戦略港湾として整備するとともに、港と市街地の一体的なまちづくりを進めています。
 - ・アクアマリンパーク駐車場整備：H29.3 整備完了。H29 年度に3号ふ頭緑地の公園整備工事に着手し、H30 年度に3号ふ頭多目的広場兼駐車場の供用を開始した。
- ◆小名浜港と常磐自動車道を結ぶ小名浜道路の整備に向けた取組を進めています。
 - ・全延長 8.3km のうち 5.1km の道路改良工に着手済。（H31.3 現在）

県外からの視察団体の受入 (H30.11.7 復興状況の説明)



④ 浜通りの復興拠点地域としての整備促進

【復興公営住宅整備】

- ◆原子力災害により避難を余儀なくされている方々等の安定した居住確保のため、いわき市内の復興公営住宅の整備に取り組んでいます。
 - ・整備完了 団地1,672戸（H31.3現在）※他に保留72戸有り

【復興まちづくり事業】

- ◆沿岸部の復興道路の整備を進めています。
 - ・全9工区のうち8工区完了（H31.3現在）
- ◆防災緑地の整備を進めています。
 - ・全7カ所のうち6カ所完成（H31.3現在）

【被災者・避難者支援】

- ◆避難者等と地元住民の相互理解・交流促進と地域コミュニティの維持・再構築を図るため、交流会の開催や被災者等と地元住民の交流活動に対する支援等を行っています。
 - ・いわき大交流フェスタ2018（H30.10.6）：来場者5,000名、参加団体（被災者支援団体等）53団体・組
 - ・いわき地域の復興と未来を担う地域コミュニティ形成事業：19件採択（H30年度実績）



地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

1 震災後のまちづくりと地域資源を活かした産業創出・人材育成

震災後に整備された施設等を含む地域ならではの資源や農林水産物等を活かした魅力あるまちづくりを進めるとともに、産業の創出及び振興、それに係る人材育成に取り組む必要があります。

- ・震災後に整備された商業施設や小名浜港等の活用や既存建物のリノベーション等により地域住民にとって魅力あるまちづくりを進めることが必要。
- ・次世代の産業人材の育成を図るため、官民協働で若い世代に新たな産業や起業について学ぶ機会を創ることが必要。

復旧・復興により整備された施設や空き店舗の利活用等、地域資源を活かした魅力あるまちづくりの取組を支援します。
また、若者への職場実習や起業等の支援に力を入れるとともに福島イノベーション・コースト構想等新たな産業への理解を深めます。

2 風評払しょくと交流人口の拡大

震災後8年が経過してもなお根強い風評が残り、観光交流人口が震災前の水準まで回復していないことから、風評払しょくと交流人口の拡大を図る必要があります。

- ・農業体験等を通して消費者に食の安全安心を実感してもらう取組を継続することが必要。
- ・地域に住む人々にとって魅力あるまちを目指すとともに、将来の移住を見据えた交流人口の拡大を図ることが必要。

農業体験や食育の取組により地元の農林水産物に触れる機会を充実させるほか、県内外での販売等やGAP取得の推進に取り組みます。
また、地域住民や団体と連携し、魅力あるまちづくりとクルーズ船誘致やイベントを活用した交流人口の拡大に取り組めます。

3 被災者・避難者支援

いわき地域には双葉郡等から約2万人の方が避難しており、原発避難者、津波被災者、地元住民が共に生活している状況であることから、住民の相互理解、交流促進とコミュニティの維持・再構築に取り組む必要があります。

- ・新たに形成された被災者・避難者の自治組織を自主的かつ継続的に運営する体制づくりが必要。
- ・復興公営住宅等の被災者・避難者の団地住民の高齢化や避難生活の長期化による心のケアや健康等、多様化する課題に対する支援が必要。

関係機関の情報共有や連携をさらに密にすることにより、コミュニティの運営と被災者・避難者の生活を継続的に支援するとともに、多様化するコミュニティの課題に対応した取組を進めます。